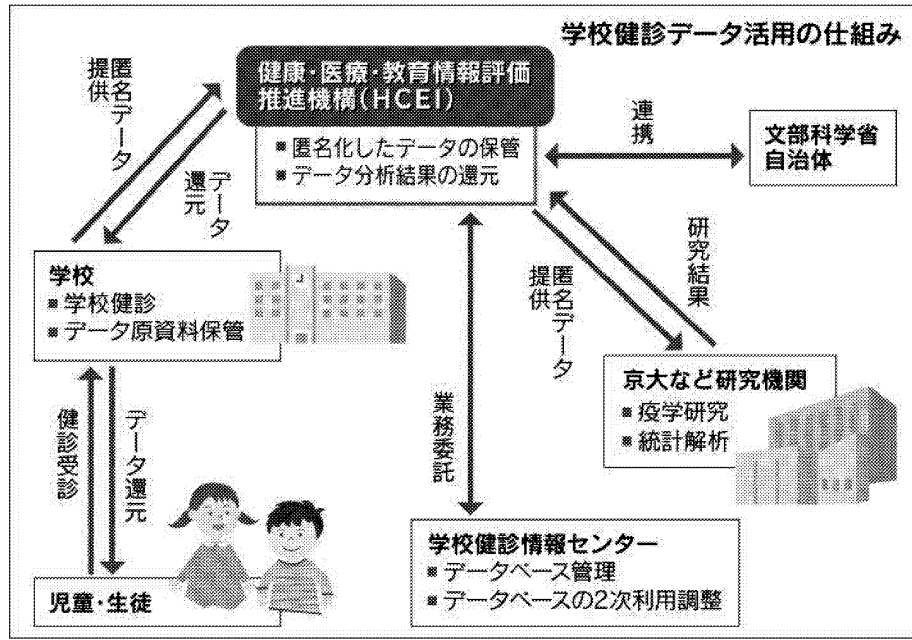


学校健診 データベース化

医学系の大学教授らが立ち上げた社団法人、健康・医療・教育情報評価推進機構(HCEI、京都市)は、医療機関や介護施設、教育機関などが持つ健康情報のデータベース化を始めた。第1弾として、小中学校で行われている健康診断のデータを収集する。将来はさまざまな健康情報を一元的に管理して解析、予防医療や疫学研究などに役立てる考えだ。

HCEIは2015年1月設立。京都大学の川上浩司教授(薬剤疫学)らが立ち上げた。日本では出生時から老年期ま

HCEI、公的情報活用



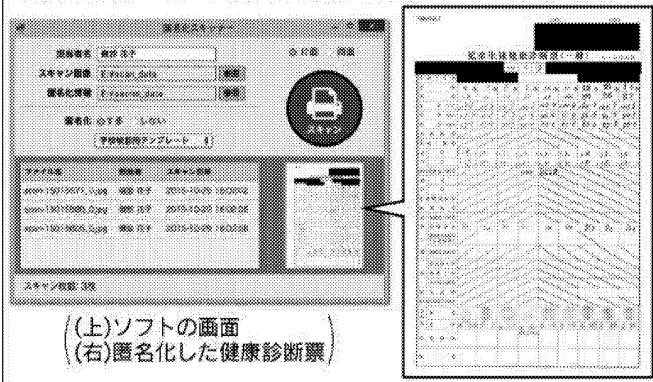
で、一生を通じて詳細な健康情報が記録されているが、ばらばらに管理され二次利用できない。HCEIがめざすのはこの膨大なデータの活用だ。具体的には、母子保健法に基づく母子保健情報、学校保健安全法に基づく学校健康診断、国民皆保険による診療報酬請求(レセプト)や要介護認定情報など、法律に基づいて集められた健康情報は一元管理をめざす。

第1弾として、小中学校の学校健診の情報をデータベース化する。実際のデータの収集や管理には京大発ベンチャーの学校健診情報センター(京都市)があたる。学校健診では身長や体重、視力、聴力などのほかに、既往症や心電図の情報、歯の状態などを小学1年生から中学3年生まで毎年細かく記録する。ただ、これは学校での健康保持増進が目的で、卒業後5年がすぎると健診票は破棄される。

こうした膨大な情報をデータベース化する利用、研究者が疫学研究に利用できるだけでなく、その分析結果を学校や地域に応じた健康対策に役立てることができる。データベース化にあたってはデータを匿名化して個人情報保護を確保する。医療情報を取り扱うヒメナ・アンド・カンパニー(東京・港)の協力で、

匿名化して収集 研究や予防医療

学校健診データの個人情報独自ソフトで匿名化する



簡単に作業を進められるソフトを開発した。情報漏洩のリスクを避けるため、スキャナーによる健診票のデジタル化は書類を保管する学校構内で行う。ソフトはまず健診票の書式を設定、氏名など個人情報を書き込まれる欄などを指定しておけば、スキャン時に所定の位置を自動的に判定し、記載が判別できないように画像処理する。匿名化したデータを学

校が管理する個人情報と突き合わせられるように、照会用ファイルを用意して作成する機能も用意した。突き合わせるファイルは学校が保管して、照会があった際、学校側で個人情報を書き込み、照会ソフトはヒメナが外販を予定している。

17都道府県の31自治体とデータ収集について検討を始めた。HCEIは今後、集めたデータを基にした医師による個人ごとの健康アドバイスや、自治体向けに経年分析や他地域と比較したデータの提供など検討する。構築したデータベースは学校健診情報センターを通じて企業など外部に公開し、匿名化したデータを提供する計画だ。将来は、母子保健データやすでに電子化されている診療報酬明細書データベースなど合わせて一元的管理。体質などと疾病の関連や個々の医療の長期的な影響などについて、分析を進める考えだ。

日本の公的機関に集積された医療情報は、その質と規模で世界に比類ないものだ。母子保健健診や学校健診制度、介護制度に至るまで、全国一律の国民皆保険制度に基づく診療報酬明細書(レセプト)も含めて、さまざまな形でデータが集

医療費適正化に道

められている。だが、こうした膨大なデータが宝の持ち腐れとなっている。一橋大学の井伊雅子教授(医療経済学)は「日本には一元化された医療データベースがなく、国際比較できるデータすらない」と指摘する。高齢化が進む中、